

### ■免許状取得について

教員免許状を取得しようとする学生は、卒業に必要な単位のほかに、免許教科に応じて各学部の教職課程で開講されている科目の単位修得が必要となります。さらに、中学校教諭1種免許状を取得するには、介護等体験をする必要があります。

教職課程の履修開始は2年生からです。ただし、教員免許状取得に必要な科目のうち、一部科目については1年生より開講されているものもありますから、教職課程に入る前にあらかじめ修得しておくなど、計画的に履修するようにして下さい。

詳細については、学年別の教職ガイダンスを実施しますので、希望者あるいは履修者は必ず出席して下さい。

なお、教職課程を履修するには、学費とは別に教職課程履修費・教育実習費を納入する必要があります。また、教育実習にかかわる保険料や介護等体験に参加する場合の諸費用が必要です。

### ■教職課程履修申し込み

1. 教職課程履修の申し込み手続きの受付は、1年生3月下旬に行います。
2. 教職課程履修費は28,000円(教職課程履修登録費5,000円+教職実習履修費23,000円)です。以下の要領に従って納入して下さい。なお、納入した教職課程履修費の返還はできません。

項目	金額	納入時期
教職課程履修登録費	5,000円	1年生の3月下旬
教職実習履修費(注1・2)	23,000円	2年生の3月下旬

注1. 介護等体験へ参加するには、介護等体験費7,500円(前年度参考)と賠償責任保険加入料210円(前年度参考)(体育学部生除く)が別途必要です。

注2. 教育実習の履修には、賠償責任保険加入料210円(前年度参考)(体育学部生除く)が別途必要です。

3. 所属学部の教職課程を履修することによって中学校教諭1種免許状と高等学校教諭1種免許状を取得することができます。
4. 中学校教諭1種免許状修得希望者は別途介護等体験の申し込みをする必要があります。

### 《履修上の注意》

以下の場合、必ず教務課教職担当へ連絡して下さい。

1. 教職課程を辞退(免許状取得を断念)する場合。
2. 諸事情により、介護等体験(3年生)や教育実習(4年生)を該当年次に行わない場合。
3. 取得希望の免許教科・種類を変更する場合。
4. 3年生の所定期日に提出する、教育実習用「自己紹介書」の記載内容に変更があった場合。
5. その他、教職担当に伝達が必要と思われる事項。例えば、実習校からの連絡を受けた場合など。

### ■教員免許状の交付

教員免許状の取得に必要な単位を修得し、所定期日に免許状を申請した学生は、卒業時に教員免許状を受け取ることができます。

1. 教員免許状を受け取るには、免許教科1件につき3,500円(交付申請料3,400円及び大学が発行する証明書手数料100円)が必要です。
2. 教員免許状は愛知県教育委員会から交付されます。大学から一括して交付申請手続きを行いますので、教員免許状取得見込の4年生は9月中旬の「教員免許状一括申請ガイダンス」に出席して下さい。

### ■再試験

再試験については下記の通りです。

対象学年	4年
対象科目	教職に関する科目(演習・実習科目を除く) 教科に関する科目(演習・実習科目を除く) 科目により実施しないことがあります。
受験制限単位	再試験受験単位数については、全学共通科目・学部固有科目の再試験を参照して下さい。春学期・秋学期併せて各学部によって制限された単位を超えて受験することはできません。再試験の受験・不受験にかかわらず、申し込みをした時点で制限単位に含まれます。

## 教職課程科目の履修登録

教職課程科目は、「教職共通科目」「教科に関する科目」「教職に関する科目」に区分されますが、それぞれに必要な単位をすべて修得して下さい。

1. 「教職共通科目」のほか、「教科に関する科目」「教職に関する科目」の中にも1年生から開講される科目がありますので、計画的に履修を始めて下さい。なお、「教職共通科目」「教科に関する科目」「教職に関する科目」の詳細は、後掲の「教職課程について」で確認して下さい。
2. 「教科に関する科目」「教職に関する科目」は免許状の種類・免許教科に応じた科目を修得して下さい(後掲の科目一覧表参照)。
3. 「教職に関する科目」(読替科目ならびに学部固有科目としても開講している科目を除く)の単位は、履修制限単位には含まれません。また卒業所要単位にも算入されません(体育学部除く)。
4. 「教職に関する科目」のうち、下表の科目は該当する「全学共通科目」を修得することで自動的に単位が認定されます。また授業時間割表には全学共通科目名で表示されます。

教職に関する科目	全学共通科目(開講)
教育原論	教育学A(1~4年)
教育の制度と経営	教育学B(1~4年)
学習・発達論	心理学B(1~4年)
道德教育の研究※	倫理学A(1~4年)

※「倫理学A」が読替科目となるのは、文学部・国際英語学部・情報理工学部・体育学部の4学部です。その他の学部は「道德教育の研究」を履修して下さい。

5. 「教職共通科目」「教科に関する科目」「教職に関する科目」の中には、複数学部合同開講や履修者数制限を行う科目があります。自己責任において漏れのないよう履修登録を行って下さい。

## 介護等体験

1. 中学校教諭1種免許状取得希望者は、3年生において、県下の「社会福祉施設(5日間)」と「特別支援学校(2日間)」で合計7日間の介護等体験が義務づけられています。体験の施設や日程の決定については、ALBOで案内します。
2. 介護等体験のスケジュールについては、後掲の「教職課程行事予定表」を参照して下さい。
3. 介護等体験に先立って行われる「介護等体験の事前指導」を受講しなければ、介護等体験に参加することができません。
4. 介護等体験に参加する学生は「賠償責任保険」への加入が義務づけられています(体育学部生除く)。
5. 介護等体験を終了した学生は、「証明書」(事前指導で配付)に介護等体験先の 学校長・施設長より署名捺印を受けます。この「証明書」は免許状授与申請の際に必要です。介護等体験を終了した学生は「証明書」と「体験記録」を教務課へ提出して下さい。

## 教育実習

## 1. 教育実習の履修要件

教育実習を履修するためには、学部ごとに定められた履修要件を満たす必要があります。

## 教育実習の履修要件

学部	免許状の種類	3年生終了時の卒業所要単位の修得単位数及び教職に関する科目の修得科目と科目数
文学部	中学校1種	90単位以上及び国語科教育法I・IIを含む6科目以上を修得
	高等学校1種	90単位以上及び国語科教育法Iを含む5科目以上を修得 書道の免許取得希望学生は、書道科教育法を含む5科目以上を修得
国際英語学部	中学校1種	90単位以上及び英語科教育法I・IIを含む6科目以上を修得
	高等学校1種	90単位以上及び英語科教育法Iを含む5科目以上を修得
国際教養学部	中学校1種	90単位以上及び社会科教育法と社会・公民科教育法又は社会・地理歴史科教育法を含む6科目以上を修得 外国語(中国語)の免許取得希望学生は、中国語科教育法I・IIを含む6科目以上を修得し、社会科教育法を修得
	高等学校1種	90単位以上及び社会・公民科教育法又は社会・地理歴史科教育法を含む5科目以上を修得 外国語(中国語)の免許取得希望学生は、中国語科教育法I・IIを含む5科目以上を修得し、社会・公民科教育法又は社会・地理歴史科教育法を修得
心理学部	中学校1種	90単位以上及び社会科教育法と社会・公民科教育法を含む6科目以上を修得
	高等学校1種	90単位以上及び社会・公民科教育法を含む5科目以上を修得
	特別支援1種	90単位以上及び原則として中学校又は高等学校の教育実習を終えた後でなければ特別支援学校の障害児教育実習は履修できない。
現代社会学部	中学校1種	90単位以上及び社会科教育法と社会・公民科教育法又は社会・地理歴史科教育法を含む6科目以上を修得
	高等学校1種	90単位以上及び公民の免許取得希望学生は、社会・公民科教育法を、地理歴史の免許取得希望学生は、社会・地理歴史科教育法を、又福祉の免許取得希望学生は、福祉科教育法を含む5科目以上を修得
法学部	中学校1種	90単位以上(GPAが2以上)及び社会科教育法と社会・公民科教育法又は社会・地理歴史科教育法を含む6科目以上を修得
	高等学校1種	90単位以上(GPAが2以上)及び社会科教育法と社会・公民科教育法又は社会・地理歴史科教育法を含む5科目以上を修得
総合政策学部	中学校1種	90単位以上及び社会科教育法と社会・公民科教育法又は社会・地理歴史科教育法を含む6科目以上を修得
	高等学校1種	90単位以上及び社会・公民科教育法又は社会・地理歴史科教育法を含む5科目以上を修得
経済学部	中学校1種	90単位以上及び社会科教育法と社会・公民科教育法又は社会・地理歴史科教育法を含む6科目以上を修得
	高等学校1種	90単位以上及び公民の免許取得希望学生は、社会・公民科教育法を、地理歴史の免許取得希望学生は、社会・地理歴史科教育法を、商業の免許取得希望学生は、商業科教育法を含む5科目以上を修得
経営学部	中学校1種	90単位以上及び社会科教育法と社会・公民科教育法又は社会・地理歴史科教育法を含む6科目以上を修得
	高等学校1種	90単位以上及び公民の免許取得希望学生は、社会・公民科教育法を、地理歴史の免許取得希望学生は、社会・地理歴史科教育法を、商業の免許取得希望学生は、商業科教育法を含む5科目以上を修得
情報理工学部	中学校1種	90単位以上及び数学科教育法I・IIどちらかを含む6科目以上を修得
	高等学校1種	90単位以上及び数学の免許取得希望学生は、数学科教育法IIを、情報の免許取得希望学生は、情報科教育法を含む5科目以上を修得
体育学部	中学校1種	110単位以上及び保健科教育法I及び体育科教育法Iを含む8科目以上を修得
	高等学校1種	

## 2. 教育実習履修有資格者の発表

教育実習有資格者は、3年生の3月下旬にALBOで発表します。

## 3. 「教育実習」は中学校教諭・高等学校教諭の免許の種類によって実習期間が異なります。

中・高両方の免許取得希望者は、必ず「教育実習I(中学校教諭)5単位」を履修して下さい。

## 4. 実習校への受け入れ内諾依頼は、実習を実施する前年度(原則、3年生)に学生本人が行います。

学生が依頼できない学校や、大学から申請を必要とする学校などについては、3年生教職課程ガイダンスで説明します。

## 教職課程行事予定表

●説明会・手続・履修 ○教育実習 ■介護等体験 ☆免許申請

対象学年	実施時期	履修行事	注意事項
1年	8月上旬	●体育学部教員免許取得希望者講義(集中講義期間)及び教職課程ガイダンス	*集中講習の際、履修行程と諸手続きについて説明します。 *未受講者及びここで課す課題の未提出者は教職課程への加入は認めません。 *教職課程の学生としてふさわしくない課題の提出者は、学部教員の個別指導を受けていただきます。
	12月中旬	●1年生教職課程ガイダンス(体育学部以外の学部)	履修方法と諸手続きについて説明します。
	3月下旬	○教職課程の履修可能者発表(豊田キャンパスの学部)	*ALBOで発表します。
●課程履修の申し込み手続き		教職課程履修登録費5,000円を納入して下さい。 *未手続き者は「教職に関する科目」の履修登録はできません。 *中学校免許の申し込み者は、介護等体験の該当者として登録します。	
2年	10月下旬	●2年生教職課程履修者ガイダンス(■介護等体験事前ガイダンス)	*教職課程履修継続手続きについて説明します。 *このガイダンスで介護等体験の参加意志を確認しますので必ず出席して下さい。
	3月下旬	■介護等体験事前指導(中学校免許履修者)	*介護等体験事前ガイダンスの出席者を対象とします。 *対象者を複数クラスに分け集中講習を行います。 *講習日程はALBOで発表します。
3年	3月下旬	●課程履修の継続手続	*未手続き者は「教職に関する科目」の履修登録ができません。
		●新3年生教職課程ガイダンス(教育実習準備説明)	*教育実習の依頼校の選定と受け入れ内諾依頼の方法を説明します。
	4月上旬～中旬	■介護等体験費納入	介護等体験事前指導に参加し、事前指導レポートを提出して体験参加が認められた学生は、指定期間に体験費7,500円を教務課に納入して下さい。
	4月下旬～5月下旬	○教育実習受け入れの依頼	*教育実習希望学校へは、原則各自で申し込みをします。
		○愛知県公立中、名古屋市立学校の教育実習希望登録	*3年生教職課程ガイダンスで依頼方法を説明しますので、それ以前に依頼しないようにして下さい。 *愛知県公立中、名古屋市立学校での教育実習希望者は3年生教職課程ガイダンスで配付する登録用紙を、教務課へ提出して下さい。
	6月以降	■介護等体験の賠償責任保険加入手続き(体育学部除く)	*所定の用紙を3年生教職課程ガイダンスで配布します。 *学生課窓口で手続きを済ませて下さい。
	6月下旬～7月上旬	■介護等体験先決定(社会福祉施設 5日間)	*教務課窓口で発表・配布します。
	7月上旬～中旬	■介護等体験先決定(特別支援学校 2日間)	
	7月中旬以降	■介護等体験の資料配布	*欠席届は教務課窓口で受け取って下さい。 *体験の1・2週間前に提出して下さい。
		■介護等体験による授業欠席届の提出開始	
	7月下旬以降(指定日)	■介護等体験オリエンテーション	*社会福祉施設(5日間)、特別支援学校(2日間)とも決定先別オリエンテーションの指定日を確認し、必ず出席して下さい。
	7月～9月	○教育実習の自己紹介書提出	*提出期日はALBOで案内します。
	8月～12月	■介護等体験の実施	*大学から体験受け入れをお願いしています。身なりや言動を正して体験を実施して下さい。
■体験記録と証明書の提出		*計7日間の体験終了後、証明書を教務課へ提出してください。	
4年	3月下旬	○教育実習履修可能者発表	*ALBOで発表します。
		●新4年生教職課程ガイダンス	*教育実習の実施に関する諸注意と必要書類の説明をします。
	4月初旬	○愛知県公立中、名古屋市立学校の実習校決定	*決定したい、個別に必要な手続きの連絡をします。
	4月上旬以降	○教育実習期間と実習校との打合せ日程の確認	*教育実習予定校から届く回答をもとに、各自で教育実習予定校に連絡して日程を確認して下さい。
	4月中旬以降 随時	○教育実習による授業欠席届の提出開始	*欠席届は教務課窓口で受け取って下さい。 *体験の1・2週前に提出して下さい。
		○教育実習の賠償責任保険加入手続き(体育学部除く)	*所定の用紙を4年生教職課程ガイダンスで配布します。 *学生課窓口で手続きを済ませて下さい。
	4月下旬以降 随時	○教育実習校訪問担当教員との面談	*実習中に各学部の教員が実習校を訪問します。 *実習校訪問担当教員とは、教育実習前に面談して下さい。
	5月中旬以降 随時	○教育実習事前指導・実施	*実習期間中は教員と直接連絡が取れるようにしておいて下さい。 *実習校訪問担当教員宛に実習の途中経過を報告して下さい。
	9月中旬	☆教員免許状一括申請ガイダンス	*免許状授与申請を大学でとりまとめて行うための説明をします。 *3月卒業見込で免許状申請に必要な単位を修得見込みの4年生が対象です。科目等履修生は該当しません。
	9月下旬	☆教員免許状一括申請手続(1回目)	*申請者登録カードの提出と同時に申請費用を納付して下さい。 *教育委員会へ免許状授与申請予定者として登録をします。
	11月下旬	☆教員免許状一括申請手続(2回目)	*教育委員会から登録者情報が出力された授与願用紙が届きます。その内容確認をし捺印して下さい。
	12月中旬	☆教員免許状一括申請手続(3回目)	*教育委員会へ介護等体験証明書を提出します。未提出者は中学校1種免許状の申請はできません。
	1月上旬	○教育実習記録と指導案の返却	*秋学期定期試験期間中に返却します。
3月上旬	☆教員免許状一括申請手続(4回目)	*卒業所要単位と申請教科の所要単位の充足を教務課で確認し教育委員会へ最終申請します。	
卒業時	教員免許状の交付	*免許状は卒業証書とともに渡します。	

注1. 教職課程行事の詳細は各ガイダンスまたはALBOで連絡します。

注2. 教職課程行事とは別に「教員採用試験対策」の行事を実施しています。詳細については、ALBOで案内します。

## 取得できる免許状の種類と教科

学部	学科	免許状の種類	免許教科
経済学部	経済学科	中学校教諭1種免許状	社会
		高等学校教諭1種免許状	地理歴史
		高等学校教諭1種免許状	公民
		高等学校教諭1種免許状	商業

## 教職共通科目

免許法施行規則に定める 科目区分	左記に対応する開設授業科目				
	授業科目	単位数		履修可能学年	修得科目 チェック
		必修	※選択必修		
日本国憲法	日本国憲法	2		1~4年	
体育	個人スポーツ A		1	1~4年	
	個人スポーツ B		1	1~4年	
	チームスポーツ A		1	1~4年	
	チームスポーツ B		1	1~4年	
	フィットネス A		1	1~4年	
	フィットネス B		1	1~4年	
	シーズンスポーツ A		1	2010年度不開講	
	シーズンスポーツ B		1	2010年度不開講	
	障害者スポーツ A		1	1~4年	
	障害者スポーツ B		1	1~4年	
外国語コミュニケーション	基礎英語コミュニケーション		2	1~4年	
	総合英語コミュニケーション		2	1~4年	
情報機器の操作	情報リテラシー	2		1~4年	

※選択必修科目について

体育…2科目2単位選択必修

外国語コミュニケーション…1科目2単位選択必修

## 教科に関する科目（中1種社会）

免許法施行規則に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目					履修可能学年	修得科目チェック
	授業科目	単位数					
		必修	選択必修	※推奨			
日本史及び外国史	日本史 A	2				1～4年	
	日本史 B	2				1～4年	
	西洋史 A	2				1～4年	
	西洋史 B	2				1～4年	
	東洋史 A	2				1～4年	
	東洋史 B	2				1～4年	
	西洋経済史Ⅱ				2	3～4年	
地理学（地誌を含む）	地理学 A	2				1～4年	
	地理学 B	2				1～4年	
	地誌☆	4				2～4年	
	自然地理学☆	4				3～4年	
「法学、政治学」	政治学 A	2				1～4年	
	政治学 B	2				1～4年	
	行政法				2	2～4年	
「社会学、経済学」	マクロ経済学	4				2～4年	
	ミクロ経済学	4				2～4年	
	国際経済学				2	2～4年	
	国際要素移動論				2	3～4年	
	経済政策				2	2～4年	
	財政政策				2	3～4年	
	社会学 A				2	1～4年	
	社会学 B				2	1～4年	
「哲学、倫理学、宗教学」	倫理学 A	2				1～4年	
	倫理学 B	2				1～4年	
	哲学 A				2	1～4年	
	哲学 B				2	1～4年	

●単位数 ・教員の免許状取得のための必修科目 40 単位

※推奨科目…免許取得のためには必ずしも修得を必要とはしないが、学修することが望ましい科目  
 注) ☆印の科目は履修登録制限単位に含まれません。



## 教科に関する科目（高1種地歴）

免許法施行規則に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目					履修可能学年	修得科目チェック
	授業科目	単位数					
		必修	※選択必修	推奨			
日本史	日本史 A	2				1~4年	
	日本史 B	2				1~4年	
	日本経済史 I		2			2~4年	
	日本経済史 II		2			3~4年	
外国史	西洋史 A	2				1~4年	
	西洋史 B	2				1~4年	
	東洋史 A	2				1~4年	
	東洋史 B	2				1~4年	
	西洋経済史 I		2			2~4年	
	西洋経済史 II		2			3~4年	
人文地理学及び自然地理学	地理学 A	2				1~4年	
	地理学 B	2				1~4年	
	自然地理学☆	4				3~4年	
	都市経済学		2			2~4年	
地誌	地誌☆	4				2~4年	
	中部経済論		2			3~4年	
	アジア経済論		2			3~4年	
	アメリカ経済論		2			3~4年	
	ヨーロッパ経済論		2			3~4年	
	日本経済の仕組み		2			1~4年	
	日本経済論		2			2~4年	

●単位数 ・教員の免許状取得のための必修科目（選択必修科目の単位数を含む） 36 単位

※選択必修科目 11 科目のうち、6 科目 12 単位必修  
注）☆印の科目は履修登録制限単位に含まれません。

## 教科に関する科目（高1種公民）

免許法施行規則に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目					
	授業科目	単位数			履修可能学年	修得科目チェック
		必修	※選択必修	推奨		
「法学（国際法を含む）、 政治学（国際政治を含む）」	政治学 A	2			1～4年	
	政治学 B	2			1～4年	
	国際法 I	2			2～4年	
	国際法 II	2			2～4年	
	行政法		2		2～4年	
「社会学、経済学 （国際経済を含む）」	マクロ経済学	4			2～4年	
	ミクロ経済学	4			2～4年	
	国際経済学		2		2～4年	
	社会保障論 I		2		2～4年	
	社会学 A		2		1～4年	
	社会学 B		2		1～4年	
	環境経済学 I		2		2～4年	
	景気変動論 I		2		2～4年	
	財政学 I		2		2～4年	
	金融論 I		2		2～4年	
	貿易論 I		2		2～4年	
	労働経済学 I		2		2～4年	
	地方財政論		2		2～4年	
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	倫理学 A	2			1～4年	
	倫理学 B	2			1～4年	
	心理学 A	2			1～4年	
	心理学 B	2			1～4年	
	哲学 A		2		1～4年	
	哲学 B		2		1～4年	

●単位数 ・教員の免許状取得のための必修科目（選択必修科目の単位数を含む） 36 単位

※選択必修科目 14 科目のうち、6 科目 12 単位必修



## 教科に関する科目（高1種商業）

免許法施行規則に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目					
	授業科目	単位数			履修可能学年	修得科目チェック
		必修	※選択必修	推奨		
商業の関係科目	簿記Ⅰ	2			1～4年	
	簿記Ⅱ	2			1～4年	
	商法Ⅰ	2			2～4年	
	商法Ⅱ	2			2～4年	
	会計学Ⅰ	2			2～4年	
	会計学Ⅱ	2			2～4年	
	マクロ経済学入門	2			1～4年	
	ミクロ経済学入門	2			1～4年	
	データから見た経済		2		1～4年	
	経済数学Ⅰ		2		1～4年	
	経済と経済学の歩み		2		1～4年	
	経済統計論		2		3～4年	
	産業関連分析		2		3～4年	
	計量経済学Ⅰ		2		2～4年	
	計量経済学Ⅱ		2		3～4年	
	経済データ分析Ⅰ		2		2～4年	
	経済データ分析Ⅱ		2		2～4年	
	経済学史Ⅰ		2		2～4年	
	経済学史Ⅱ		2		3～4年	
	保険論		2		3～4年	
	国際金融論		2		2～4年	
	財政学Ⅱ		2		3～4年	
	公共経済学		2		3～4年	
	金融政策		2		3～4年	
	金融論Ⅱ		2		3～4年	
	労働経済学Ⅱ		2		3～4年	
	貿易論Ⅱ		2		3～4年	
	貿易政策		2		3～4年	
	国際マクロ経済学		2		3～4年	
	中小企業論		2		3～4年	
メディア経済論		2		3～4年		
職業指導	職業指導	4			3～4年	

●単位数 ・教員の免許状取得のための必修科目（選択必修科目の単位数を含む） 36単位

※選択必修科目 23科目のうち、8科目16単位必修

## 教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設授業科目			
科目	各科目に含める必要事項	授業科目	単位数	履修可能学年	修得科目チェック
教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割	教職入門	2	2~4年	
	・教員の職務内容(研修、服務及び身分保障等を含む。)				
	・進路選択に資する各種の機会の提供等				
教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原論※1	教育学A	2	1~4年
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程(障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。)	学習・発達論※1	心理学B	2	1~4年
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項	教育の制度と経営※1	教育学B	2	1~4年
教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法	教育課程論		2	2~4年
	・各教科の指導法	社会科教育法※2		4	3~4年
		社会・地理歴史科教育法※3		4	3~4年
		社会・公民科教育法※3		4	3~4年
		商業科教育法※3		4	3~4年
	・道徳の指導法	道徳教育の研究※4		2	2~4年
	・特別活動の指導法	特別活動の方法		2	4年
・教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)	教育方法論		2	3~4年	
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・生徒指導の理論及び方法	生徒指導・進路指導の方法		2	4年
	・進路指導の理論及び方法				
	・教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	教育相談(カウンセリングを含む)		2	3~4年
教職実践演習		教職実践演習(中・高)		2	4年
教育実習		教育実習I※5		5	4年
		教育実習II※5		3	4年

※1. 指定された科目(右欄に記載)を履修してください。

※2. 中1種社会免許取得希望者は「社会科教育法」に加え「社会・地理歴史科教育法」もしくは「社会・公民科教育法」が必修。

※3. 高1種免許取得希望者は「該当教科の教育法」が必修。

※4. 中1種社会免許取得希望者は必修。

※5. 中1種免許または中・高両免許取得希望者は「教育実習I」を履修してください。

※5. 高1種免許のみ取得希望者は「教育実習II」を履修してください。